



我が国の今後の対ハイチ支援策



平成22年3月31日

既に表明済みの7,000万ドルの支援に加え、3,000万ドルの追加支援を実施

→ 総額約1億ドルの支援を実施

シェルター整備

- 約9,000戸の仮設住宅の建設

感染症対策

- 約200万人に対する医療サービスの提供・感染症対策
- 約50万人の新生児、約50万人の妊産婦に対する予防接種
- 約100万人に対する食糧配布
- 約20万人に対する給水支援

※数字は関係国際機関の概算に基づく。

NGOの活動支援

- 我が国NGOによる被災者支援のための政府支援枠を拡充(拡充後の支援枠は最大約600万ドル)

国連PKOに参加する自衛隊による復旧・復興支援

- 瓦礫除去作業等の実施

今後の復興支援

- **ハイチによる国家再建(教育、医療、雇用、法の支配等を整備)の取組への協力。**
- **我が国の震災国としての経験と知見を活かした復興支援の実施。**
- **教育・人材育成、保健・医療、食料・農業の3分野を中心に支援。**
- **復興支援ニーズ調査(PDNA)の結果も踏まえ、防災分野の専門家を含む調査団を派遣。**
- **効果的支援の実施体制の確立に向け、ハイチにJICAフィールド・オフィスを設置。**